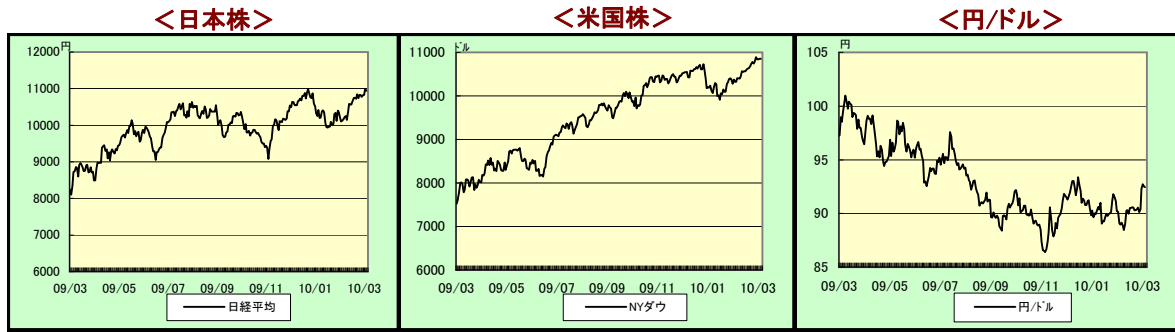


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/2/26	2010/3/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,126.03	10,996.37	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,325.26	10,850.36	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	88.97	92.52	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;年初来高値を更新、日経平均は一時11,000円台にのせる&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+171.65円(+1.59%)、TOPIXは+17.79ポイント(+1.87%)と続伸し、1月につけた年初来高値を更新しました。また、日経平均は一時リーマンショック直後の2008年10月以来となる11,000円台にのせる場面もみられました。月初来でも、ほぼ一本調子で上昇したことから、日経平均で+870.34円(+8.60%)、TOPIXで+72.62ポイント(+8.12%)と大幅な上昇となっています。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースではその他製品、機械、電気機器など29業種が上昇する一方、空運業、石油・石炭製品、パルプ・紙など4業種が下落しましたが、月間ベースでは32業種が上昇し、下落したのは唯一空運業のみとなりました。連休明けの火曜日から始まった週初は、ギリシャ救済を巡るEU(欧州連合)主要国間での対立が嫌気され、ユーロ安が進んでいたことなどから、先々週末に比べ若干下げました。しかしその後週末にかけては、①EU主要国間でギリシャ救済策の合意が得られたことを受けてユーロが反発しユーロ円が124円台まで戻したこと、②ドル円でも92円台まで円安が進んだことから、輸出企業を中心に業績改善期待が高まり、買い優勢の展開が続きました。</p>
---------	--

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月30日	Tue	日本	家計調査消費支出(前年比)	2月 1.7%
3月30日	Tue	日本	完全失業率	2月 4.9%
3月30日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	2月 2.7%
3月30日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	1月 -0.3%
3月30日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	1月 -3.1%
3月30日	Tue	米国	消費者信頼感指数	3月 46.0
3月31日	Wed	米国	シカゴ購買部協会景気指数	3月 62.6
3月31日	Wed	米国	製造業受注(前月比)	2月 1.7%
4月1日	Thu	日本	日銀短観(大企業製造業DI)	3月調査 -24
4月1日	Thu	日本	第一生命保険が東証1部上場、取引開始	
4月1日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	3月 56.5
4月2日	Fri	米国	非農業部門労働者数(前月差)	3月 -36千件
4月2日	Fri	米国	失業率	3月 9.7%
4月2日	Fri	米国	グッドフライデーの祝日	

決算発表予定他	日本	決算発表(2月通期) 3/29 ニトリ、乃村工藝社 4/1 しまむら 4/2 アークランドサカモト
	米国	決算発表(12-2月期) 3/31 マイクロン・テクノロジー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;テクニカル的な過熱感はあるものの、日米の経済指標への期待感から堅調な展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、騰落レシオ(25日移動平均で先週末現在は131%と、買われ過ぎとされる120%を大きく上回っている)をはじめとした短期的なテクニカル指標に過熱感が出てきたことや、3月決算企業の配当の権利落ちなどからやや調整する場面が想定されるものの、日米の経済指標の改善への期待感から、堅調な展開を想定しています。また、某大手外資証券の先物ポジションが売り越しから買い越しに転じてきたことも、相場の後押し材料と考えております。指標では、日本については30日発表の鉱工業生産や1日の日銀短観、米国については30日の消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。